

## 課題の概要

- 提案構想名 「早稲田高等研究所テニユア・トラックプログラム」
- 総括責任者名 「白井 克彦」
- 提案機関名 「早稲田大学」

### 機関の現状

早稲田大学は、11 学部、17 大学院を擁する総合大学として教育研究を推進している。自然科学系では、「生命・バイオ」、「ナノ・材料」、「IT」、「環境・エネルギー」を重点分野に定め大規模な研究を推進し、21 世紀COEプログラム4 件、科学研究費補助金・特別推進研究として3 件、その他各種公的研究資金や産学連携による受託、共同研究費など、約 90 億円の外部資金や約 20 億円の大学予算によって活発な研究を展開している。また、著名な学術雑誌への掲載や国際学会誌においての研究発表など、本学の研究者は国際的に多数の研究成果を発信している。また、海外からの多数の研究者招聘や、海外の研究機関で研究に参画するなど、国際的な活動を展開している。

若手研究者育成については、従来からの研究に加え、21 世紀COEプログラム等にかかわる若手研究者を積極的に採用し、多数の人材を大学や企業研究所等へ輩出している。

また、人材養成システムとしては、早期から任期制（原則3 年）の助手制度や、客員教員制度（任期1 年、3 年まで更新可、一部年俸制有）を導入し、研究者の育成と教育研究水準の向上を図っている。

### 人材システム改革・若手研究者育成の構想

本学が研究拠点大学として国際的に新領域をリードして行くためには、自ら新たな分野を切り開くような若手研究者の育成が重要かつ緊急の課題である。本学では若手研究者育成の場として、2006 年9 月に既存の組織から独立したフューチャーインスティテュート（現：高等研究所）を立ち上げ、若手研究者が3 年から5 年の一定期間自由な発想で自然科学、人文科学、社会科学、学際分野の先進的な研究を行える環境づくりに着手した。しかし現状では将来のテニユア付与を保証する制度ではなく、従来の若手研究者育成制度の延長となっており、十分な研究環境も提供できていない。本構想では、高等研究所に理工系テニユア・トラック制度の導入を図り、若手研究者がテニユア候補生として、自立した研究環境のもとに研究に従事できる新たな若手研究者育成制度の創設と定着を目指す。新たな制度導入後は、若手研究者に十分な研究費や独立した研究スペースを与え、共通機器利用やメンター・アドバイザー・専任スタッフ等の研究環境を提供するほか、教員としての素養を身につける場も提供する。

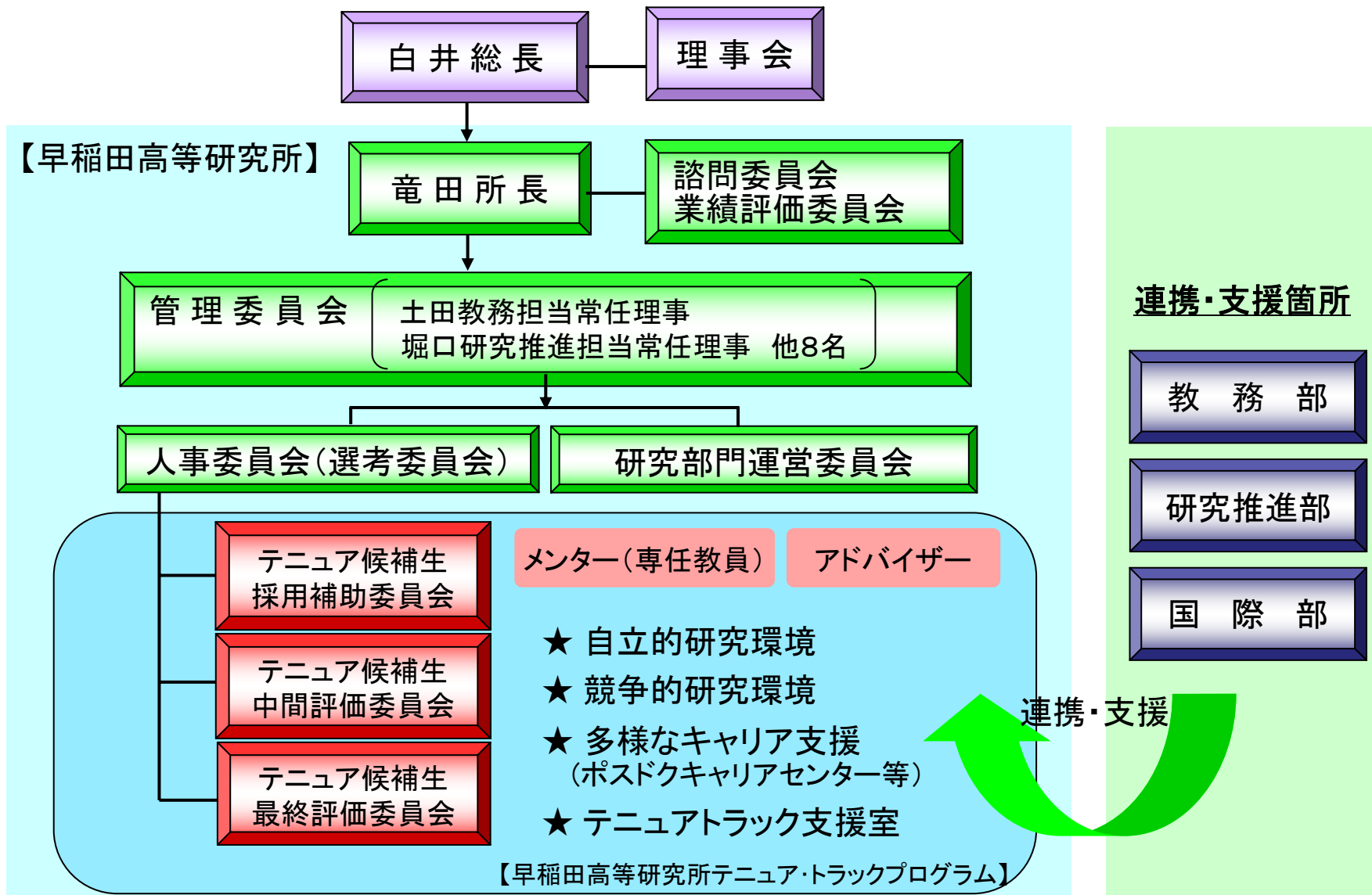
本構想の実施期間が終了する5 年後も、高等研究所で実施する理工系テニユア・トラック制度が、人文科学系、社会科学系へ展開可能な人材育成・登用制度となるよう継続して環境整備を図り、私立大学における若手研究者育成のモデルとして提示する。

### ミッションステートメントの概要

3 年目においては、テニユア候補生として今後の継続の可否を審査するとともに、最終評価の採用基準や目標の明示を行う。この中間評価において卓越したレベルの研究成果、能力が認められた場合は本学の専任教員（テニユア）として採用する。また、理工系以外の学部へもテニユア・トラック制度を導入するため、システムの修正、改革を行い、全学部へ展開可能なモデルを提示する。さらに本構想の実施期間終了後に、テニユア・トラック制度が本学に定着するよう、4 年目以降は高等研究所に大学予算を割り当てて採用を継続的に行い、財政的な裏付けも含めた環境整備を行う。

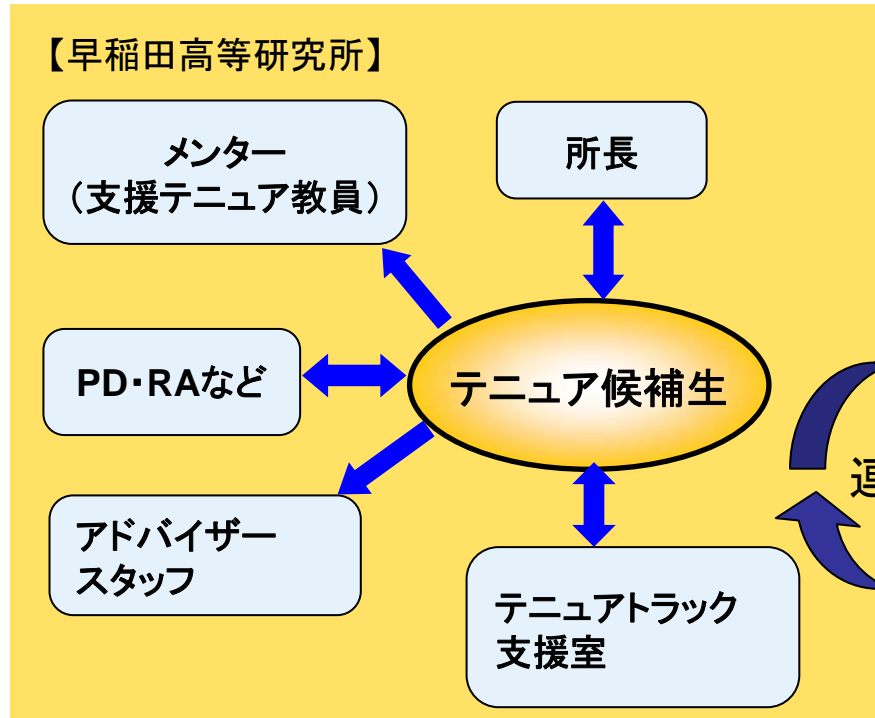
5 年目の終了時においては、総合的評価により約 10 名のテニユア候補生の内、50%以上に本学専任教員としてのテニユアを付与することを目指す。また本学教員にならない候補生には、他大学や民間企業等の外部機関を含めた別のキャリア形成を支援し、テニユア候補生の就業率100%を目指す。また、高等研究所におけるテニユア・トラック制度が本学の若手研究者育成制度として理工系はもとより人文科学系、社会科学系へ展開可能な制度としての定着を目指す。

# 実施体制

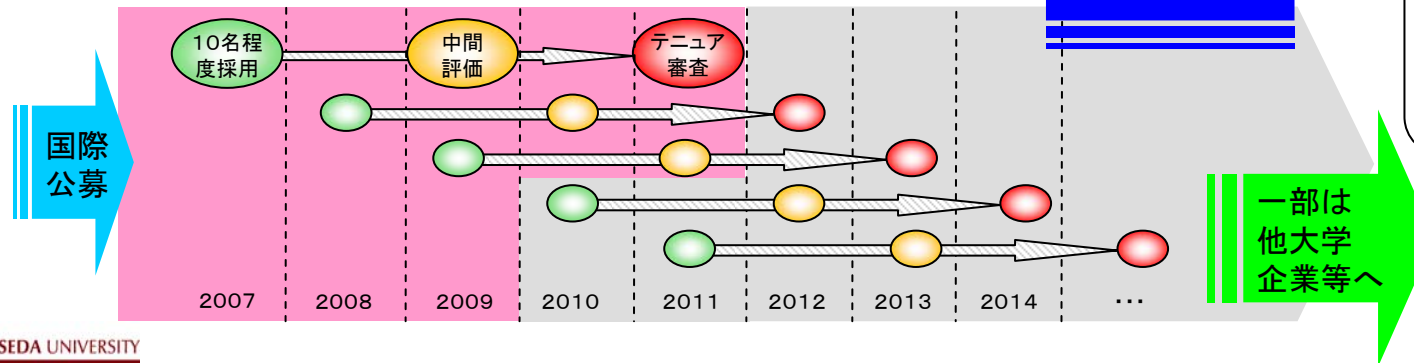
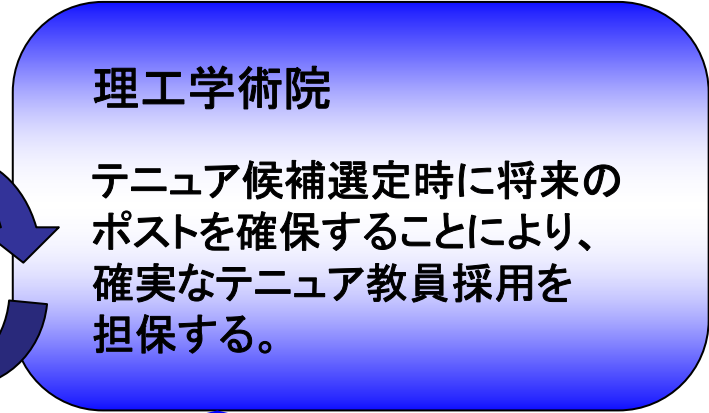


# 実施内容

- 従来の機関から独立した組織による支援体制を構築し、自立した環境を確保する。



未踏領域を開拓し、世界的研究大学の確立に寄与する人材を育成する。



テニユア候補生の就業率100%を目指す。

## ミッションステートメント

- 提案構想名 「早稲田高等研究所テニユア・トラックプログラム」
- 総括責任者名 「白井 克彦」
- 提案機関名 「早稲田大学」

### (1) 人材システム改革構想の概要

本学では、2006年9月に、若手研究者育成の場として既存の研究教育組織から独立した高等研究所を立ち上げ、若手研究者が一定期間自由な発想で全学問分野において先進的な研究を行える環境づくりに着手した。しかし現状では将来のテニユア付与を保証する制度ではなく、今後、若手研究者が自立して研究に専念でき、かつ教員としての素養を身につけるためには新しい人事システムを導入しなければならない。本構想では、高等研究所に理工系テニユア・トラック制度の導入を図り、本学の若手研究者育成制度に新たにテニユア採用の制度を創設しようとするものである。この新たな制度は、本学が世界的な研究大学としての地位を確立し、先進的な研究をより増加・加速するために不可欠な制度であり、本学において早期に制度の定着化を進める。

### (2) 3年目における具体的な目標

3年目においては、テニユア候補生として今後の継続の可否を審査するとともに、最終評価の採用基準や到達点等の明示を行う。また、中間評価時において卓越したレベルの研究成果、能力が確認された場合にはその時点でテニユアを与える。中間評価によって本学教員としての到達が到底見込めない場合は、新たなキャリアパスを促す。

実施3年間の制度運営を経て、テニユア候補生がさらに研究を推進できる体制を確立しつつ、本学における全学的なテニユア制度の導入へ向けたシステムの修正、改革を行い、将来的に人文科学系、社会科学系組織へ展開可能なモデルを提示する。また本学では、科学技術振興調整費による支援終了後も本プログラムを永続的に本学の制度として定着させるために、4年目に高等研究所に大学予算を重点的に配分し少なくとも複数名を採用できるよう3年目までにその環境整備を行う。

### (3) 実施期間終了時における具体的な目標

5年目の終了時においては、総合的な評価により、約10名のテニユア候補生の内、50%以上の5名以上にテニユアを付与することを目指す。また、本学の教員とならないテニユア候補生へは、他大学等の外部機関を含めた別のキャリア形成を支援し、テニユア候補生の就業率100%の達成を目指す。また、高等研究所におけるテニユア・トラック制度が本学の新たな若手研究者育成制度として理工系はもとより人文科学系、社会科学系へ展開可能な制度として推進する。

### (4) 実施期間終了後の取組

科学技術振興調整費における若手研究者養成プログラムの実施期間終了後に本プログラムの総括・事後評価を行い、充実したテニユア・トラック制度を整備し、高等研究所に若手教員養成テニユア・トラック制度として定着させる。終了後（6年目以降）も、毎年自然科学系のテニユア・トラック候補生が10名以上在職し研究できる環境を引き続き整備するとともに、人文科学系、社会科学系にも波及させ、全学的な制度として構築する。

### (5) 期待される波及効果

高等研究所に理工系テニユア・トラック制度を導入し、この制度が理工系以外の学部にも波及すれば、より優秀な若手研究者の獲得や教員の流動化、大学の活性化に資するものと期待される。また本学のテニユア・トラック制度を含む人材システム改革が十分に機能し有効性が認知されれば、私立大学のモデルとして提示する。さらにテニユア・トラック制度を経て、本学教員にならなかった場合でも、我が国の科学技術を支える優秀な人材として他大学や民間企業、行政機関等の外部機関に輩出され、社会に大きな貢献をもたらすものとなると期待される。